



発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市中央
7-10-9
電話 736-9933
FAX 736-9991

豊野工業団地拡張赤沼地区(仮称) 県が産業団地可能性調査実施

埼玉県企業局が、市環境センター南側の農地(余熱利用暫定広場を含む)を、産業団地として整備し事業化できるかを判断するため、「可能性調査」を実施することになりました。

党市議団は、5月31日(木)県庁で、秋山文和県会議員を通じて企業局地域整備課から「可能性調査」の実施について、ヒヤリング(聞き取り)を行いました。

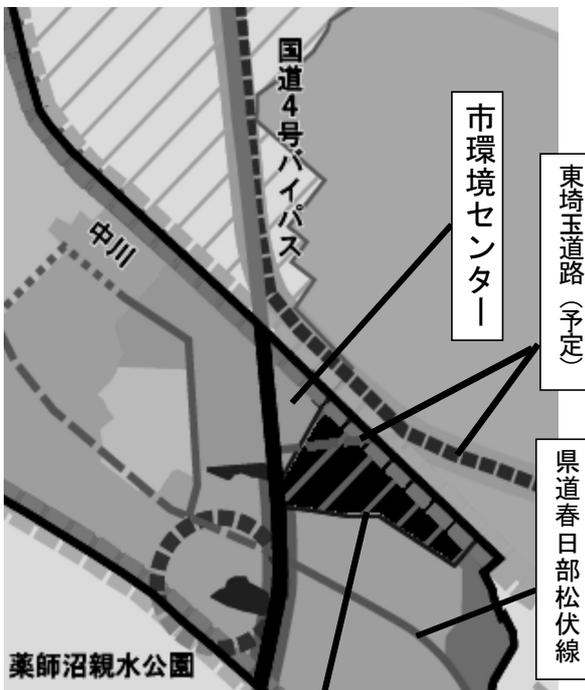
**6月下旬に
地権者懇談会を開催**



埼玉県企業局地域整備課からヒヤリングする秋山文和県議(正面左)と党市議団(5月31日、県庁)

「可能性調査」を実施する主な理由は、次の4点です。
①広がりのある平坦な土地であり、造成工事が容易と見込まれること。
②国道4号バイ

パスの沿道に位置し、隣接する豊野工業団地内の企業の拡大などのニーズも想定され、事業収益を十分に確保できる見込みがあること。
③春日部市が本年4月に行った「春日部市都市計画マスタープラン」の改定に合わせ、当地区を「産業集積検討ゾーン」と位置づけていること。
④急傾斜等の阻害要件が少ないこと。
面積は約20ヘクタールです。
調査期間は、6月から来年3月を予定し、6月下旬に地



豊野工業団地拡張赤沼地区(調査地区)

**余熱利用暫定広場に
温水市民プールを**

権者懇談会が開催されます。事業化が決定されれば、3年間で完成する予定です。
市環境センターには、「余熱利用施設建設計画(温水プールなど)」にもとづいて1994年(平6)に地権者11名から購入した土地があります。この機会に温水市民プールの建設をすることが必要です。

＜春日部市都市計画マスタープラン＞

赤沼地区は、産業流通系土地利用の誘導など新たな産業集積土地利用について検討を図る。

大野とし子議員一般質問

子どもたちの切実な願い
学校トイレの洋式化を早急に



6月7日、大野とし子議員は、①洋式化を含め、学校トイレ整備100%を目指して②市民の命守るためにER救急の早期実現を③庄和北部の学校再編は、子どもたちの成長を保障する学校について一般質問を行いました。

2021年、学校体育館トイレの洋式化完了

今年度より開始の「春日部市第2次総合振興計画前期実施計画」において、学校体育館トイレの洋式化は、202

1年度完了、校舎トイレの洋式化は、中学校2校、小学校15校実施するとしています。

大野議員は、トイレの洋式化を重点施策としたのだから、校舎トイレについても1年でも早く完了させることを求めました。また、臭いの解消についても、トイレ洋式化未実施の学校に一斉にオゾン洗浄を実施するよう提案しました。学校教育部長は、「前期計画に基づき、まずはこの計画をしっかりとやっていきたい。

完了の見通しは、平成34年度に係る部署と協議していきたい。オゾン洗浄は必要な所には実施していきたい。また、オゾン洗浄以外の効果的な方法も検討していく。」と完了への見通しは示しませんでし

た。

ER救急導入への課題
はER専門医の確保

救急車はすぐ来ても、搬送先の病院が見つからず亡くなってしまう事例が社会問題となっています。救急医療の充実は春日部市においても求められています。市民から「医療センターが一度受け入れ、症状によっては他の病院を紹介することは出来ないのか。」との声があります。春日部市は「新改革プラン」に「ER救急の導入」を掲げています。

大野議員はER救急を導入できれば、一度は受け入れることが可能になる。実現への課題は何かを問いました。病院事務部長は「専門性の高いER専門医は大変人数も少なく医師確保が困難です。まずは通常の救急医療に向け

取り組みで行くとともに、実

現に向け努力していきたい。」と答えました。

豊かな成長のために、
活動の場の確保を

来年度より義務教育学校「江戸川小中学校」が開校し、放課後児童クラブが設置されます。長年の保護者の願いが実りました。しかし、設置場所を1〜4年生の校舎内の多目的室としています。

大野議員は、「学校教育と児童クラブの目的は違う。目的に沿って子どもたちの豊かな成長を保障するためには、活動場所の確保は重要であり、共用となれば活動を制限することになる。放課後児童クラブを独立施設にするべき。」と主張しました。

こども未来部長は「教育委員会と協議し、活動に支障のないようにしていきたい。」と答えるに留まりました。

市立医療センター Tel.735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外 小児救急電話相談#8000

6/17(日) 桑島内科医院(内科系)大枝315 Tel.735-0001 中村医院(小児科系)西金野井280-4 Tel.746-0200 分産館医院(外科系)備後西5-4-28 Tel.739-3883

6/24(日) 菊池内科医院(内科系)大場923 Tel.736-0311 安達医院(小児科系)栄町3-287 Tel.761-6398 杉浦眼科豊春分院(外科系)上蛭田259-2 Tel.754-2333



保証します学校教育の場としての多目的室は豊かな学習活動を当に専門職員を配置し、拡充していくこと。何より高齢者、障害者、子育て世代など本庁へ行くことが困難な方のために、総合支所で手続きが完結すること。」を求めました。

総合支所長は「今後も現在と同様のサービスをおこなっていききたい。」と答えました。

3月議会で「学校設置条例の一部改正」の条例が可決し、江戸川中学校、宝珠花小、富多小が統合し「義務教育学校」となることが決まりました。

義務教育学校は、2016年法制化され、教育的意義が検証されていない上、先行した地域では、小学校高学年のリーダー性が育たないなど課題も指摘されています。

庄和北部地域の学校再編の施設整備において、小学校の水泳指導を民間の施設で行う

ことや放課後児童クラブの設置場所が独立施設とならず、学校施設と共用で使用することなどが検討されています。

大野議員は「必要な施設を整備するのが行政の仕事。命を守ることを学ぶ重要な教育である水泳学習を民間の施設に委ねることは、子どもたちの豊かな成長を保障しようとしている事にはならない。建て替え、または富多小のプールの使用など再検討すべき」と質しました。

また、放課後児童クラブは子どもたちの放課後の生活と遊びを通し成長発達を保障していく場所であり、学校施設との共用では学校の教育過程も不十分となる。放課後児童クラブは独立施設とすることを求めました。

子育て支援部長は「学校と十分協議していきたい。」と答え、独立施設建設への考えは示しませんでした。

における保障し

教育部長は「専門家の指導も得られ

と答えました。が地域から切望された放課後児童クラブが放課後の子どもたちの生活と遊びの場である命を守ること学ぶ重要な教育過程であるせつかく設置が実現したには子どもたちの成長発達を保障しているのか施設整備の面から検証しました。

におけるよう総務課において、障害者多く野高齢者「2013年に交通政策基本法が制定され、「日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保」が明記されました。

住民の移動する権利（交通権）は、憲法25条生存権、13条幸福追求権などを実現するための権利です。今後、交通弱者が増加する中、住民の交通権を保障していくのは地方自治体の責任です。

現在、春日部市は交通不便

地域に春バスを運行し、空白地域の解消に取り組んでいます。が、広い農村部ではバス停が遠かったり、本数が1日1往復で利用できなかったりと多くの課題を抱えています。現在、多くの自治体で交通弱者をなくしようとデマンド交通に取り組んでいます。（上記参照）

デマンド交通は、ドアツウドアで送迎したり、近くに拠点を定めて周ったりします。車両はタクシー、ワゴン車など様々ですが小回りが利く形になっています。

大野議員は、「農村部など広い地域では、路線が決まった春バスより小回りが利くデマンド交通で必要な人が予約して利用でき、交通弱者をつくらない最良の方法である」と主張し、導入への考えを質しました。

都市整備部長は、「公共交通については、それぞれの公

共機関のもつ役割に基づいた運行が重要で、民間事業者とも連携した公共交通ネットワークの構築していきたい。」と答弁し、真に困っている交通弱者を支援する考えは示しませんでした。

来年より第7期介護保険事業計画が始まります、市が行う総合事業の推進、地域包括ケアシステムの完全実施など高齢者が地域で自分らしく暮らすことができる体制を整えることが大切です。

総合事業では、要支援者に専門職の支援を継続すること、元気な高齢者には居場所づくりを支援すること。地域包括ケアシステムでは、医療と介護の連携を強化すること。また、基金を活用して、保険料を引き下げることが求めました。

健康保険部長は「利用者に適正なサービスが提供できる

よう取り組みたい。基金は保険料の軽減に一定の効果が見込めるものと考えます。」と答弁しました。

と質しました。事を思うがどう考えるかと質し公共交通が高齢者の生活の一助となるよう対応していきたいと答え、導入への考えは示しませんでした。しましませんでした。がせまり、課題が山積みです。者基本法で「手話は言語である」と明記されました。全国全ての自治体で手話言語法制定を求める意見書が提出されましたが国は動いていません。

2013年鳥取県で初めて手話言語条例が制定され、現在、101自治体で制定され県内でも10自治体が制定しました。（左記参照）

大野議員は、市民が手話でコミュニケーションが図れるように、市も条例を制定して

いくべきと求めました。

また、聴力障害者が安心して生活できるように手話通訳者派遣事業における専任通訳者の募集年齢の引き上げで正規職員の配置を、避難所等で聴力障害者が支援を受けやすいようにビブスの配布を求めました、

福祉部長は、「手話言語法制定の動きをみていきたい。市役所への配置は通訳者派遣事業で対応できています。人材の確保は、社会福祉協議会へ要望していきたい。ビブスの配布は、関係団体の意見を伺っていきたい。」と答弁しました。条例制定への考えは示しませんでした。

合併して12年、今だ庄和地域は、センター給食であり、自校給食への方向性もありません。過去食育の市役所への手話通訳者の配置、避難所等で耳が聞こえないことがわかり、支援が受けやすいよう

に聴力障害者の皆さんの安心な生活のために、言語条例の制定で手話に関する施策が前進しています。また。しかし、国はが東中野地域は、市街化調整区域ですが、平成15年人口増加と地域の活性化のために、都市計画法第34条11号指定がされました。面積など条件が整えば、誰でも一般住宅が建設できます。そのため指定以降406世帯567人が増加し、生活排水や道路環境などの悪化を防ぐために、この11月で指定廃止を告示しました。大野議員は、下水道私設埋設管が飽和状態となる中、生活排水を合併浄化槽から側溝排水する家庭が増え、道路側溝も浸透枿の所が多数あります。今後増々生活排水や雨水への対策が重要となることに対する市の認識を問いました。建設部長は、「起伏があり、水路は流れやすいと思うが、浸透枿となってい

るところもあり、要望があれば、対応し適正な管理をしていきたい。」と答弁しました。

大野議員は、「行政の施策として人口増加策をとったのだから、市として、計画的に排水路の除草、浚渫、側溝整備、私設埋設管の移管を行うべき。」と求めました。

建設部長は、「主要な2つの排水路、調整池は定期的に整備し、移管についても相談に乗っていきたい。」と答弁しました。最後に、東中野地域の状況をしっかり把握し、定期的な対策を取るの、市の責任であると主張しました。

春日部地域の自校給食は、文部科学省の「学校給食表彰」をこの8年間で6回受賞しています。豊かで魅力のある給食、地域との連携した取り組み等が評価されています。

大野議員は、「自校給食は子ども達が皮をむいた食材や育てたお米を給食に生かすな

ど、創意工夫した食育教育ができるが、センター給食は大量に作るため、形や大きさを揃えることから、小松菜までも冷凍食品を使い、創意工夫のある食育が困難であること。また、11時には配送しなければならぬセンター給食と30分前に汁物をつくる自校給食とでは食材の味わいも大きく違うこと。」を指摘し、庄和地域も自校給食にするよう求めました。

学務指導担当部長は「センター給食には多少の制限はあるが、地産地消に取り組みそれぞれの特徴を生かして、安心安全の給食を提供していきたい。」と答弁しました。

大野議員は、「多少の制限ではないと思う。それぞれの特色を生かしてというが、自校給食より優れるセンター給食の特徴は何か。」と問いましたが、明確な答えはありませんでした。

富ましたの最高の賞である「人口増加策を股、私設埋設管の」と求めました。と、今後生活排水や雨水合併浄化槽から今年11月をもって調整区域いんふらせい 月「障害者差別解消法」が施行されました。目的に「障害を理由とする差別の解消を推進し、

全ての国民が障害の有無によってわけ隔てることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する。」とあり、第3条に自治体の責務として、「差別の解消の推進について、必要な施策を策定し実施する。」と規定し、第5条には「社会的障壁の除去について必要かつ合理的な配慮をして、環境の整備をする。」とあります。

大野議員は、「春日部駅の東西通行に大変困っている、自由通路を作ってほしい。」という障害者の切実な声を取

り上げ、障害者差別解消法の目的にてらせば、東西自由通路建設は当然のことと、早期の建設を求めました。

鉄道高架担当部長は、「中心市街地を鉄道が分断し、障害者、高齢者すべての市民の交通の妨げとなり、発展を抑止している。この課題解決のためには、連続立体交差事業の早期実現が抜本的解決策と考えている。」と答弁しました。

大野議員は、鉄道高架事業の都市計画決定がされても、実現までには、10年以上かかる。今困っている障害者の皆さんのために配慮をし、東西通行の利便性向上に取り組むのは自治体の責務と考える。何としても東西自由通路の建設をと求めました。

担当部長は、「東西自由通路は、鉄道高架の支障となつてしまい、費用も手戻りとなる。」と答弁しました。大野

議員は、「平成27年度27億円
使い残している。東西自由通
路ならば、約10億円でできる。
10年以上利用できたら手戻り
とはならない。」と主張。

西口トイレ多機能化につい
て、担当部長は「必要性は認
識している。改修したばかり
なのですぐにはできないが、
今後の施設整備と合わせ検討
していく。」と答弁しました。

市の放課後児童クラブの施
設は、1施設を簡易な仕切り
で2クラブとしている建物が
7クラブ、トイレは共用とし
ています。また、定員は国の
基準40人に対して、市は当分
の間70人としています。生活
の場にふさわしい施設にする
ために増設をすること、富多
小、宝珠花小の統合の際は、
放課後児童クラブの設置をす
ることを求めました。

らぶとにす。定員で不足して
いる。いるだからとそいてが
阪神淡路大震災、東日本大震

災、熊本地震等の中で、授乳
や着替えなど女性のプライバ
シーが守れないことや発達障
害者が大勢の中で過ごすこと
ができず避難所に入れないこ
とや高齢者の震災関連死の問
題が大きな課題となっていま
す。

大野議員は、女性への対応
として避難所の運営に栄養士
や保健師を配置し、相談しや
すい環境を整えること、プラ
イバシーを守るための部屋の
確保を求めました。障害者へ
の対応として、人が大勢いる
避難所では、落ち着かない障
害者のための部屋の確保、聴
覚障害者のために文字での指
示、手話通訳者の派遣を求め
ました。

防災対策の要である市長公
室長は、避難所に保健師等を
配置することや障害者や高齢
者等要支援者に対する配慮に
ついて、「避難所運営基本マ
ニュアルを策定し、状況に合

わせた生活スペースの確保や
女性や障害のある方、高齢の
方などに配慮した避難所運営
を行うとしています。」と答
えました。

福祉部長は、「災害時社会
福祉協議会が災害ボランティア
アセンターを立ち上げ、ボラ
ンテイ活動の調整を行い、個
人のご協力も含め手話通訳者
を派遣できるよう努めていき
たい。」と答えました。

次に福祉避難所について、
この間、障害者福祉避難所は、
24か所と増え充実してきたこ
とを評価しつつ、次の課題は、
高齢者福祉避難所の確保であ
ることを指摘し、市の認識を
問いました。

福祉部長は、「特別養護老
人ホームと福祉避難所の協定
を結べるよう協議を重ねてい
きたい。」と答えました。

派遣労働が4割を超え、厳
しい労働条件の中、家庭に引
きこもってしまう若者も増え

ています。大野議員は、市
民活動センター内にある「若
者サポートステーション」と
市が立ち上げた「地域連携就
労支援事業」が連携し、進路
に悩む若者に寄り添った支援
を行うことを求めました。

環境経済部長は、「市が行
う就職相談にサポートステー
ションのキャリアカウンセラー
が対応し、体験活動において
は、小さな成功体験が若者の
仕事への意欲と自信に繋がる
と考え、市の行事へのボラン
ティア活動なども取り入れ、
状況に応じた事業を展開して
いきたい。」と答えました。
専門的見地にあるが
はを増やすことを求めました。
をました。

と考えるが確保への見通し
について質しました。通所施
設との協定も整ってきていま
す。議会では、規定し、はひ
なんじょうんえいまにゆあつ
るで避難所に女性を配置する

ことや避難が長期化した場合に、震災関連死を出さないために、障害者、高齢者を対象とした福祉避難所の充実を求めました。

高齢者の震災関連死の問題を庄和北部地域の学校再編については、平成26年5月に地域協議会から「具申書」が提出されました。その主な内容は、「富多小学校と宝珠花小学校を統合し、地域の特色を生かした学校として活性化をはかる。放課後児童クラブの設置、スクールバスを導入する。」とのことでした。しかし、この数年動きがありませんでした。

大野とし子議員は「どちらにも伝統のある学校であり、再編にはいろいろな思いがある。住民の願いにそって進めることが重要です。現在、住民の声をどのように捉え、今後どのように把握していくのか。」と、問いました。

学校教育部長は、「地域の意向は、宝珠花小学校と富多小学校を統合し、江戸川中学校敷地内の小中一貫校をめざすという方向性であると認識し、学校再編計画の作成において地域の声を聞きながら進めていく。」と答弁しました。

大野議員は、学校の校舎は江戸中敷地内に新しく建設すべきこと、放課後児童クラブがないことで他校に通学している児童も多いことから、設置は重要であること、通学距離を考え、スクールバスの導入は当然であることを主張し、検討内容を問いました。

学校教育部長は、「校舎は、既存施設の活用も検討していること、放課後児童クラブは、児童の放課後の居場所づくりの観点も含め、検討していきたい、スクールバスについては、安全な通学手段と考えているが、対象学年、費用対効果など調査、研究していき

い。」と答弁しました。

市が介護予防として取り組む「そらまめ体操」は、定期的に年間を通して行っています。27年度の参加者は、高齢者人口1万1579人に対して約8千人です。地区でみると粕壁、武里、庄和地区しか行なわれていません。

大野議員は、高齢者が参加しやすいうように全地区での開催を求めました。また、市民の自主的な活動を支援し回数を増やすことや、自治会館などより身近な場所で開催できるようにすることを提案しました。

健康保険部長は、「需要のバランスがとれているので、このまま実施していきたいと考えているが、今後は、地域のニーズを把握していきたい。」と答弁しました。

も等ををせつちいある小中一貫校民の願いにそって、進め

ていくべきことを求め、市民の声をどのようにしました。市は、より多くの方々を見をうかがえる場を検討し、学校再編計画の実現に向け、情報の共有を図り、地域の声を聞いて進めていきたいと答弁しました。

また、住民に対して、方向性を示していくべきとの立場から、進捗状況を問いました。市は、現在の再編に向けての市の認識や進捗状況を問いました。放課後児童クラブ今後の方向性を示す必要性から、進捗状況を発達に不安があるお子さんの相談に対して、市は十分な相談にのつてくれないという声があります。早期発見、早期療育でどの子も持てる能力を伸ばすことができる体制が求められます。

大野議員は、早期発見に関わる乳幼児健診時の対応、集団生活に入る際の入所入園

時の相談体制を問いました。

健康保険部長は、「発達に不安のあるお子さんを早期に必要な支援につなげることは重要と認識しています。1歳6か月検診後に親子教室、3歳5か月検診後に幼児教室を実施しています。」

子育て支援担当部長は「保育所の入所に対しては、観察保育を実施し、相談は、家庭児童相談室において、相談内容を傾聴し、関係機関などにつなげています。」と答弁しました。

入園後保育士が対応に苦慮してしまうという場合があります、保育士や保護者の相談にのる体制も重要です。

大野議員は、青森県弘前市が、市内幼稚園保育園の現状や課題を整理し、必要な支援の在り方を検討する事を目的に、全幼稚園保育園を対象にアンケートを取ったことを紹介し、市においてもアンケート

トの実施を提案しました。

福祉部長は、「アンケートの計画はないが、保育所等訪問支援で、保育士や専門スタッフ等への支援を行っていきたい。」と答弁しました。

大野議員は三つの部署が連携してどの子も成長できる春日部市となるよう要望しました。

庄和北部地域は、台風18号によって1週間以上も冠水し稲穂約100ha、園芸作物約2haの被害が出ました。

大野議員は、今回の被害への認識、農家への被害調査、対応について問いました。

環境経済部長は「農林振興センター等とも連携し対応したが、もう少し早い対応が必要だった。現地の調査等多くの情報を把握することは重要と考えている。」と答弁。

大野議員は、東排水路と18号水路合流地点から外郭放水路第2立坑まで約2kmの早期

改修を求めました。

建設部長は「この水路は素掘りが多く木柵も老朽化しています。堆積した土砂の除去など適切な水路の維持管理に努めたい。」と答弁しました。は入園の際、市内小中学校のトイレは、校舎の老朽化に伴い、臭い、汚れなどがひどい状況にあります。

大野議員は「学校の施設整備は、今年度中に躯体に関する耐震工事が終了し、来年7月には、全小中学校に、エアコンが整備される中で、次の課題は洋式トイレ設置と考える。避難所ともなる体育館を含め設置率100%をめざし計画を。」と、市の認識を問いました。

学校教育部長は、「児童が大半を過ごす生活の場である学校は家庭生活を配慮した整備が必要、避難所でもあるので設置の必要性は認めている。」と答弁しました。

学校体育館の洋式トイレの設置状況は、全面改修の学校

が8校ありますが、一基もない学校が2校も残っています。

校舎については、小学校1年生が使用するトイレは、全ての小学校で洋式トイレが1基は整備されていますが、各フロアに1基以上整備されている学校は小中学校合わせ26校で、残りが11校です。

大野議員は、整備計画の作成を求めるとともに、臭いの対策としてオゾン洗浄の促進を求めました。

整備計画については、公共施設マネジメント計画に位置づけられ、長寿命化計画の中で取り組むとの答弁に終了しましたが、オゾン洗浄は、毎年小中学校1校ずつ進めていきたいと答弁しました。

子ども子育て新制度移行の中で、今年度より全自治体で保育料の見直しがありました。春日部市は、7階層の区分

から14階層となりました。

今までの第4階層を4つに区分し、所得の低い世帯を引き下げるなど、一定の配慮は行いましたが、非課税世帯でも、5400円の保育料です。さいたま市、草加市、行田市を含め、多くの自治体は無料としています。

また、均等割のみ課税世帯（一人分の給与収入約97万円～100万円）に1万1500円の保育料です。1万円を超える自治体は少数です。

大野議員は、「子どもの貧困が社会問題となつています。所得の少ない世帯への支援は求められています。非課税世帯は無料とし、均等割のみ課税世帯の保育料の引き下げの検討を。」と問いました。

市長は「保護者の皆様にご理解頂き、保育の質の向上に努めたい。」と、保育料引き下げについては、答弁しませんでした。

がありませんでした。答えませんでしたの答弁に留まりました。

多くなたしちようそん、均等割のみ課税世帯の保育料が「階層を細かく区分し、急激な変化とならないよう所々丸の低い世帯への配慮をしたことは、市においては、今までの

します。

ます。国保税は、平成24年度決算で、一人あたり9万1538円で県内40市中14位です。一般会計からの繰入額は、一人あたりの8036円で、県平均は1万2774円県内29位でした。

税額は県内でも高く、家族の人数に応じて課税される均等割りも一人あたり28900円と高い状況にあります。平成24年度所得200万円

未満の滞納世帯数は全体の滞納世帯の約8割になってい

ます。大野議員は、所得が低い人ほど重い負担となっている事を指摘し、一般会計から国保会計への繰り入れを増やして、国保税の引き下げを求めました。

市長は「低所得者に配慮した上で、負担能力に応じた保険税を負担いただいています。」と答えました。

大野議員は、消費税が上がり、年金が下がる中、負担の軽減を切望している市民の声に答えていくべきと主張しました。

市内には、肢体不自由の方や心身障害者の方が通所する施設が少なく、市外に行く場合が多く、施設を増やしてほしいという声があります。

現在、車椅子対応ができる施設が5施設、重度心身障害者のために、医療的ケアが毎

日できる施設は1施設という現状です。

大野議員は、特別支援学校で12年間を過ごした障害者が卒業した後、施設が無いことよって在宅になってしまうことのないようにと増設を求めました。

担当部長は 後期総合振興計画の施設数の目標は、23施設であり、目標に達しているので増設の考えはないと答えました。

保護者はわが子の卒業後の進路を心配しているので、市民の願いに応えていくべきと重ねて強く主張しました。

こぼとグラウンド前の道路は、先が住宅地のため交通量が多く、道路が傷みやすくなっています。部分補修しかしないため、道路がでこぼことなり、近くの住民は車の振動に困っています。

担当部長は、「交通量の多

い所と認識しているのです、状況を見極め道路補修をしていくと答えました。

、学時子ども達児童が雨水卒業生は増えていくのだからです。施設の増設、をするのが市のり上げ、願っている。く

るしい生活となつて居るランズのたし金の資金す延の事を示し、国保税の引き下げを求めました。

市は、低所得者やへの軽減措置もあり、均等割については、持続可能な国民健康保険制度を堅持するために必要と認識していると答弁しました。

大野議員は、消費税が上がり、年金が引き下がる中、市民の生活は大変になっている。高い国保税に、

引く国保税が市民、ふたんとなっているとpくに低所得者に重たいのうせたいいう数は世帯のやや、をまた平成26年度医療保険分により、調整

区域ですが、一定の条件が整えば、開発が出来る地域となつていきます。近年開発が進んでいますますが生活排水は側溝や利用組合による私設埋設管への流し込みとなつていきます。今後の基盤整備が大きな課題です。

大野議員は、市として基盤整備への計画を持つべきと、市の開発への認識と計画策定の進捗状況を質しました。

また、住民は私設埋設管のメンテナンスを心配し、市への帰属を強く要望している。自分たちが管を整備する際に市としても補助金などの支援を望む声があることを取り上げ、市の考えを質しました。

都市計画整備部長は、今後も開発は続くと認識している、

スプロール化（虫食い状態に宅地開発が進むこと）防止のためにも、開発の際、幹線道路を排水に繋ぐなど一定の規制ができるよう住民と協議し

ていきたい。」建設部長は「埋設管の整備に補助金を出す考えはない。」と答弁しました。

大野議員は、臭いの問題などを防ぐためにも、市が管理する排水路の定期的な整備を求めました。

平成23年度市の一人当たりの年間図書貸し出し数は

点で、県内 市中 位です。通勤通学者への利便性の向上を図ることは、利用者の増加に繋がるといふ観点から「コンビニ図書取り次ぎ事業」を提案しました。所沢市では、

平成17年1万点の貸し出し点数が平成22年には9万点に伸びたことを紹介し、春日部での取り組みを質しました。

また、駅は多くの人が利用する場所であることから、図書を返却ししやすいように駅に返却ボックスを設置することを提案しました。

登校しづりが始まった頃、

教室以外の場所で心を落ち着かせることができれば緊張を和らげることが出来る、各学校に配置されている普通学級支援助手などを活用し、小学校での不登校児への居場所を求めました。

市は「議員の指摘も大切であり、児童の状況に合わせ対応していきたい。」と答弁。

教育長より、「心の安定感や居場所のある生活実感は何よりも重要。挫折感を克服し、自己実現に向かう場所と時間をどの子にも作つてあげたい。」との答弁がありました。

充実した活動による心の安定や居場所のある生活実感は何よりも重要と考えます。挫折感を克服し、自己実現に向かう場所と時間をどの子にも作つてあげたい。」との答弁がありました。

専任の相談員を置けないか提案し、離べb製で開発がの補助をしてもらえないかとい

う要望があるが、市としての考えを問いました。1組合の私設埋設管ということもあり、補助はできないという答弁でした。基盤整備もするので、自分たちでも平方メートルをちいきが国も通学路の安全対策に力を入れている今、市としても子ども達の命を守ることを最優先に通学路の歩道整備に取り組むべきと指摘し、桜川小通学路のガードレール設置を求めました。

9 3225号線の通学路はグリーンベルトが設置されていますが、交通量も多く、以前より地域住民からガードレール設置の要望が出ていました。あらためてガードレール設置を求めましたが、道路幅員が狭く、2メートルの歩道確保が難しく、設置は出来ないとの答弁でした。

大野議員は、子どもの命が奪われてからでは遅いことを指摘し、何らかの方法を工夫

し、歩車道分離をすべきとガードパイプ等提案しました。

市は、道路幅を狭めるものは難しいと考えるが、歩行者の安全は道路管理者としての当然の責務であり、極めて危険な個所には、安全施設を設置する必要があるとし、調査研究したいと答弁しました。

市長に、行政の責任者として子ども達の命を守ることが最優先に通学路の歩道整備の推進を求めました。

イオンモール開店に伴い、市内商店街の活性化対策に丸となって取り組むとの6月議会の答弁を受け、あらためて既存商店街は、市民のコミュニティの場であり、安心安全の街づくりの拠点であることを訴えその後の取組みについて質しました。

商工会議所、商工会、市の三者で「大型店協議会」を立ち上げ、活性化対策を協議すると同時に市としても商店街

へのアンケート、空き店舗調査をおこなっていると答弁。

市が「商工業振興指針」を作成したことを評価し、今後商店街の声を聞き活性化対策が充実するよう求めました。

高麗者や障害者にとって、重要な施策であり、充実することは春日部市にとって温かい街づくりとなることを訴え、進まない現状への認識を問いました。

市は、ごみの集積場所が近いことやヘルパーで対応できていると認識していると答弁。

大野議員は包括支援センターのケアマネージャーにこの制度が充分知らされていないことやヘルパーがごみ収集のために早く訪問している実態を取り上げ、まずは周知をして利用したい人が利用できる制度となる事を求めました。